

総社市下水道事業会計予算

議案第31号

令和7年度 総社市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度 総社市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	1,345 ha
(2) 水洗化人口	48,500 人
(3) 年間総処理水量	4,810,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備事業	328,670 千円
処理場整備事業	374,280 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,036,410 千円
第1項	営 業 収 益	877,250 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,103,970 千円
第3項	特 別 利 益	55,190 千円

支		出
第1款	下水道事業費用	1,935,800 千円
第1項	営 業 費 用	1,805,500 千円
第2項	営 業 外 費 用	111,850 千円
第4項	予 備 費	18,450 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 510,050 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 180,000 千円、当年度分損益勘定留保資金 206,583 千円並びに減債積立金 121,467 千円で補填するものとする。)。

収		入
第1款	資本的收入	1,183,350 千円
第1項	企業債	617,900 千円
第2項	国庫(県)補助金	233,750 千円
第3項	受益者負担金	16,000 千円
第4項	受益者分担金	1,850 千円
第5項	特別分担金	1,900 千円
第6項	工事負担金	497 千円
第7項	他会計負担金	88,337 千円
第8項	他会計補助金	138,376 千円
第9項	出資金	84,740 千円

支		出
第1款	資本的支出	1,693,400 千円
第1項	建設改良費	714,950 千円
第2項	企業債償還金	960,900 千円
第3項	投資	800 千円
第4項	予備費	16,750 千円

（ 債務負担行為 ）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率（年5％以内）に相当する利子補給	
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額	
総社下水処理場脱水設備更新工事	令和7年度から 令和9年度まで	1,307,000 千円

（ 企業債 ）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	617,900 千円	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	3.0％以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 なお、財政の都合により繰上償還を行い、若しくは償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）消費税及び地方消費税納付金に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第8条 次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

83,830 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第9条 下水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，545,732 千円である。

令和7年2月25日 提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和7年度 総社市下水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和7年度 総社市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,036,410	
	1 営業収益		877,250	
		1 下水道使用料	765,300	
		2 他会計負担金	111,648	
		5 その他営業収益	302	
	2 営業外収益		1,103,970	
		1 受取利息	196	
		2 他会計負担金	7,205	
		3 他会計補助金	407,356	
		4 長期前受金戻入	689,191	
		6 雑収益	22	
	3 特別利益		55,190	
		3 その他特別利益	55,190	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,935,800	
	1 営業費用		1,805,500	
		1 管渠費	127,820	
		2 ポンプ場費	37,580	
		3 処理場費	548,350	
		5 総係費	117,540	
		6 減価償却費	949,710	
		7 資産減耗費	24,500	
	2 営業外費用		111,850	
		1 支払利息	104,450	
		2 消費税及び地方消費税納付金	6,600	
		3 雑支出	800	
	4 予備費		18,450	
		1 予備費	18,450	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,183,350	
	1 企 業 債		617,900	
		1 企 業 債	617,900	
	2 国庫(県)補助金		233,750	
		1 国 庫 補 助 金	233,750	
	3 受 益 者 負 担 金		16,000	
		1 受 益 者 負 担 金	16,000	
	4 受 益 者 分 担 金		1,850	
		1 受 益 者 分 担 金	1,850	
	5 特 別 分 担 金		1,900	
		1 特 別 分 担 金	1,900	
	6 工 事 負 担 金		497	
		1 工 事 負 担 金	497	
	7 他 会 計 負 担 金		88,337	
		1 他 会 計 負 担 金	88,337	
	8 他 会 計 補 助 金		138,376	
		1 他 会 計 補 助 金	138,376	
	9 出 資 金		84,740	
		1 出 資 金	84,740	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,693,400	
	1 建 設 改 良 費		714,950	
		1 管 渠 整 備 費	328,670	
		2 ポンプ場整備費	11,500	
		3 処 理 場 整 備 費	374,280	
		4 固 定 資 産 購 入 費	500	
	2 企 業 債 償 還 金		960,900	
		1 企 業 債 償 還 金	960,900	
	3 投 資		800	
		1 基 金	800	
	4 予 備 費		16,750	
		1 予 備 費	16,750	

令和7年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	162,264
減価償却費	949,710
固定資産除却費	24,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,390
賞与等引当金の増減額(△は減少)	600
長期前受金戻入額	△ 689,191
その他特別利益	△ 55,190
受取利息	△ 200
支払利息	104,239
未収金の増減額(△は増加)	54,158
未払金の増減額(△は減少)	△ 711,895
小計	△ 155,615
利息の受取額	200
利息の支払額	△ 104,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,955

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 401,470
国庫補助金等による収入	245,053
一般会計からの繰入金による収入	226,713
基金の積立による支出	△ 287
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,009

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	773,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 960,788
一般会計からの出資による収入	84,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,948

資金増加額(△は減少額)	△ 292,894
資金期首残高	1,174,567
資金期末残高	881,673

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法 定※ 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計		
本 年 度	0	10	0	42,680	27,480	70,160	13,670	83,830
前 年 度	0	10	0	40,670	29,580	70,250	13,350	83,600
比 較	0	0	0	2,010	△ 2,100	△ 90	320	230

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時 間	外 通 勤	期 末※	勤 勉※	休 日	管理職員	児 童
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	特別勤務 手 当	手 当
	本年度	840	1,840	990	1,000	3,000	900	10,010	8,260	300	200	140
	前年度	820	1,390	1,270	900	7,000	940	9,060	7,430	350	300	120
	比較	20	450	△ 280	100	△ 4,000	△ 40	950	830	△ 50	△ 100	20

※期末手当, 勤勉手当及び法定福利費には, 賞与等引当金繰入額を含む。

※予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額5,870千円の内訳は, 期末手当2,690千円, 勤勉手当2,210千円, 法定福利費970千円である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考											
給料	千円 2,010	給与改定に伴う増減分	千円 1,391		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 3.26 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日											
		昇給に伴う増加分	316		平均昇給率 0.75 %											
		その他の増減分	303	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する 職 員 数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度 前 年 度 増</td><td>10人</td><td>0人</td><td>10人</td></tr><tr><td>減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>	区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計	本 年 度 前 年 度 増	10人	0人	10人	減	0人	0人
区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計													
本 年 度 前 年 度 増	10人	0人	10人													
減	0人	0人	0人													
手当	△ 2,100	制度改正に伴う増減分														
		その他の増減分	△ 2,100		扶養手当 20千円 管理職手当 450千円 住居手当 △280千円 特殊勤務手当 100千円 時間外勤務手当 △4,000千円 通勤手当 △40千円 期末手当 950千円 勤勉手当 830千円 休日勤務手当 △50千円 管理職員特別勤務手当 △100千円 児童手当 20千円											

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	363,244 円
	平均給与月額	401,756 円
	平均年齢	47.3 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	338,050 円
	平均給与月額	374,390 円
	平均年齢	44.2 歳

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	196,200 円	196,200 円
大 学 卒	226,700 円	226,700 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構 成 比
令和7年1月1日現在	2 級	0 人	0.0 %
	3	3	33.3
	4	2	22.2
	5	1	11.1
	6	3	33.3
	計	9	100.0
令和6年1月1日現在	2 級	1 人	10.0 %
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	1	10.0
	6	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職員数 (A)		10 人	10 人
	昇給に係る職員数 (B)		10	10
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	8	8
	比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %
前年度	職員数 (A)		10 人	10 人
	昇給に係る職員数 (B)		10	10
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	8	8
	比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.34	2.34
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	8,333	8,333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 処 理 業 務 手 当 ・ 徴 収 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
前 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	
一般会計の制度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率(年5%以内)に相当する利子補給							
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額							
総社下水処理場維持管理委託	650,000	令和5年度から令和6年度	242,858	令和7年度から令和9年度	407,142	0	0	407,142
排水設備等関連業務	60,000			令和7年度から令和11年度	60,000	0	0	60,000
総社下水処理場脱水設備更新工事	1,307,000			令和7年度から令和9年度	1,307,000	718,850	588,100	50

令和7年度 総社市下水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,036,410	2,026,130
		1 下水道使用料	877,250	862,960
			765,300	756,400
		2 他会計負担金	111,648	106,278
		5 その他営業収益	302	282
	2 営業外収益		1,103,970	1,114,220
		1 受取利息	196	8
		2 他会計負担金	7,205	5,389
		3 他会計補助金	407,356	436,262
		4 長期前受金戻入	689,191	672,530
		6 雑収益	22	31
	3 特別利益		55,190	48,950
		3 その他特別利益	55,190	48,950

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
10,280		2,036,410	
14,290		877,250	
8,900		765,300	
	1 下 水 道 使 用 料	765,300	下水道・農業集落排水処理施設使用料
5,370		111,648	
	1 一 般 会 計 負 担 金	111,648	地方公営企業法第17条の2の規定による雨水処理に要する経費に係る一般会計からの負担金
20		302	
	1 手 数 料	302	督促手数料等
△ 10,250		1,103,970	
188		196	
	1 預 金 利 息	196	普通預金利息等
1,816		7,205	
	1 一 般 会 計 負 担 金	7,205	地方公営企業法第17条の2の規定による雨水処理に要する経費以外に係る一般会計からの負担金
△ 28,906		407,356	
	1 一 般 会 計 補 助 金	407,356	地方公営企業法第17条の3の規定による一般会計からの補助金
16,661		689,191	
	1 長 期 前 受 金 戻 入	689,191	長期前受金戻入
△ 9		22	
	1 雑 収 益	22	電柱敷使用料
6,240		55,190	
6,240		55,190	
	1 そ の 他 特 別 利 益	55,190	企業債償還に係る一般会計繰入金未収益化分

(收益的支出)

[illegible]

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
1,800		1,935,800	
1,830		1,805,500	
△ 11,810		127,820	
	6 備 消 耗 品 費	50	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	11 委 託 料	63,160	下水道管清掃, 家屋等事後調査業務等委託料
	13 賃 借 料	102	土地賃借料
	14 修 繕 費	3,310	マンホール, 取付ます等修繕費
	17 材 料 費	1,050	マンホール蓋, 取付ます蓋等材料費
	18 補 償 費	40,000	家屋等工事損失補償費
	22 工 事 請 負 費	20,000	管路更生工事等
	23 保 険 料	148	下水道賠償責任保険料
200		37,580	
	6 備 消 耗 品 費	20	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	8 光 熱 水 費	95	従量電灯料等
	10 通 信 運 搬 費	339	電話回線等使用料
	11 委 託 料	14,901	運転管理業務等委託料
	13 賃 借 料	1,608	遠隔監視サービス等使用料
	14 修 繕 費	2,050	ポンプ場施設修繕費
	15 動 力 費	18,462	ポンプ場施設動力費
	17 材 料 費	100	ポンプ場施設修繕用材料費
	23 保 険 料	5	下水道賠償責任保険料
17,610		548,350	
	1 給 料	9,350	一般職給
	2 手 当	5,180	管理職手当 450 住居手当 330 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 500 通勤手当 290 期末手当(一般職員) 1,410 期末手当(会計年度任用職員) 390 勤勉手当(一般職員) 1,180 勤勉手当(会計年度任用職員) 330 休日勤務手当 50 管理職員特別勤務手当 50
	3 法 定 福 利 費	3,300	共済組合負担金 2,800 会計年度任用職員法定福利費 500
	4 旅 費	60	会計年度任用職員費用弁償
	6 備 消 耗 品 費	2,750	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	7 燃 料 費	50	公用車用燃料費
	8 光 熱 水 費	1,148	従量電灯料等
	10 通 信 運 搬 費	1,533	電話回線等使用料
	11 委 託 料	361,770	運転管理業務等委託料
	12 手 数 料	9,000	水質検査等手数料

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予定額
		5 総 係 費	117,540	94,240

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	13 賃 借 料	168	電子複写機賃借料
	14 修 繕 費	12,000	処理場施設修繕費
	15 動 力 費	109,934	処理場施設動力費
	16 薬 品 費	28,300	処理用薬品費
	17 材 料 費	310	処理場施設修繕用材料費
	20 報 酬	1,880	会計年度任用職員報酬
	23 保 険 料	47	下水道賠償責任保険料等
	25 公 課 費	10	無線局再免許申請用収入印紙
	27 賞与等引当金繰入額	1,560	賞与等引当金
23,300		117,540	
	1 給 料	25,420	一般職給
	2 手 当	14,200	扶養手当 840 管理職手当 1,390 住居手当 660 特殊勤務手当 600 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 450 期末手当(一般職員) 4,180 期末手当(会計年度任用職員) 390 勤勉手当(一般職員) 3,420 勤勉手当(会計年度任用職員) 330 休日勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 150 児童手当 140
	3 法 定 福 利 費	8,020	共済組合負担金 7,580 会計年度任用職員法定福利費 440
	4 旅 費	70	会計年度任用職員費用弁償等
	5 被 服 費	50	作業服等被服費
	6 備 消 耗 品 費	309	事務用備消耗品費
	7 燃 料 費	130	公用車用燃料費
	10 通 信 運 搬 費	70	携帯電話使用料
	11 委 託 料	9,844	企業会計システム保守業務等委託料
	12 手 数 料	1,198	口座振替等手数料
	13 賃 借 料	1,404	企業会計システム使用料
	14 修 繕 費	200	公用車修繕費
	19 負 担 金	44,215	下水道使用料収納業務等負担金
	20 報 酬	1,850	会計年度任用職員報酬
	21 報 償 費	700	受益者負担金報奨金
	23 保 険 料	49	自動車損害共済保険料等
	25 公 課 費	11	自動車重量税等
	27 賞与等引当金繰入額	4,310	賞与等引当金
	29 貸倒引当金繰入額	5,490	貸倒引当金

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予定額
		6 減 価 償 却 費	949,710	981,180
		7 資 産 減 耗 費	24,500	20,500
	2 営 業 外 費 用		111,850	110,410
		1 支 払 利 息	104,450	99,610
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	6,600	10,000
		3 雑 支 出	800	800
	3 特 別 損 失		0	1,500
		5 その他特別損失	0	1,500
	4 予 備 費		18,450	18,420
		1 予 備 費	18,450	18,420

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 31,470		949,710	
	1 有形固定資産 減価償却費	949,710	建物減価償却費 74,000 構築物減価償却費 685,470 機械及び装置減価償却費 189,250 車両運搬具減価償却費 960 工具、器具及び備品減価償却費 30
4,000		24,500	
	1 固定資産除却費	24,500	有形固定資産除却費
1,440		111,850	
4,840		104,450	
	1 企業債利息	104,450	財政融資資金 50,410 地方公共団体金融機構 25,590 銀行等 28,450
△ 3,400		6,600	
	1 消費税及び地方 消費税納付金	6,600	消費税及び地方消費税納付見込み額
0		800	
	1 その他雑支出	800	過年度還付金
△ 1,500		0	
△ 1,500		0	
	1 その他特別損失	0	
30		18,450	
30		18,450	
	1 予備費	18,450	

(資本的收入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的收入			1,183,350	1,558,830
	1 企業債		617,900	890,100
		1 企業債	617,900	890,100
	2 国庫(県)補助金		233,750	358,800
		1 国庫補助金	233,750	358,800
	3 受益者負担金		16,000	17,000
		1 受益者負担金	16,000	17,000
	4 受益者分担金		1,850	2,800
		1 受益者分担金	1,850	2,800
	5 特別分担金		1,900	1,900
		1 特別分担金	1,900	1,900
	6 工事負担金		497	500
		1 工事負担金	497	500
	7 他会計負担金		88,337	88,260
		1 他会計負担金	88,337	88,260
	8 他会計補助金		138,376	121,766
		1 他会計補助金	138,376	121,766
	9 出資金		84,740	77,704
		1 出資金	84,740	77,704

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 375,480		1,183,350	
△ 272,200		617,900	
△ 272,200		617,900	
	1 企 業 債	617,900	公共下水道事業債
△ 125,050		233,750	
△ 125,050		233,750	
	1 国 庫 補 助 金	233,750	社会資本整備総合交付金等
△ 1,000		16,000	
△ 1,000		16,000	
	1 受 益 者 負 担 金	16,000	公共下水道事業に係る受益者負担金
△ 950		1,850	
△ 950		1,850	
	1 受 益 者 分 担 金	1,850	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る受益者分担金
0		1,900	
0		1,900	
	1 特 別 分 担 金	1,900	農業集落排水事業に係る特別分担金
△ 3		497	
△ 3		497	
	1 工 事 負 担 金	497	取付ます設置工事に伴う工事負担金
77		88,337	
77		88,337	
	1 一 般 会 計 負 担 金	88,337	地方公営企業法第17条の2の規定による一般会計からの負担金
16,610		138,376	
16,610		138,376	
	1 一 般 会 計 補 助 金	138,376	地方公営企業法第17条の3の規定による一般会計からの補助金
7,036		84,740	
7,036		84,740	
	1 一 般 会 計 出 資 金	84,740	地方公営企業法第18条の規定による一般会計からの出資金

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			1,693,400	2,083,400
	1 建設改良費		714,950	1,082,160
		1 管渠整備費	328,670	323,800
		2 ポンプ場整備費	11,500	1,500
		3 処理場整備費	374,280	755,300
		4 固定資産購入費	500	1,560
	2 企業債償還金		960,900	980,600
		1 企業債償還金	960,900	980,600
	3 投資		800	30
		1 基金	800	30
	4 予備費		16,750	20,610
		1 予備費	16,750	20,610

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 390,000		1,693,400	
△ 367,210		714,950	
4,870		328,670	
	1 給 料	7,910	一般職給
	2 手 当	4,640	特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 160 期末手当(一般職員) 1,730 勤勉手当(一般職員) 1,450 休日勤務手当 100
	3 法 定 福 利 費	2,320	共済組合負担金
	6 備 消 耗 品 費	172	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	7 燃 料 費	200	公用車用燃料費
	11 委 託 料	69,500	管路調査業務等委託料
	19 負 担 金	22,893	水道移設工事等負担金
	22 工 事 請 負 費	221,000	污水管理設等工事請負費
	23 保 険 料	35	自動車損害共済保険料
10,000		11,500	
	14 修 繕 費	11,500	ポンプ場施設修繕費
△ 381,020		374,280	
	11 委 託 料	351,360	総社下水処理場脱水設備更新工事等委託料
	14 修 繕 費	22,920	処理場施設修繕費
△ 1,060		500	
	3 工具、器具及び備品購入費	500	シュレッダー購入費
△ 19,700		960,900	
△ 19,700		960,900	
	1 企 業 債 償 還 金	960,900	財政融資資金 408,200 地方公共団体金融機構 270,100 銀行等 282,600
770		800	
770		800	
	1 基 金	800	基金積立金
△ 3,860		16,750	
△ 3,860		16,750	
	1 予 備 費	16,750	

令和6年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	693,247		
(2) 他会計負担金	73,237		
(5) その他営業収益	<u>363</u>	766,847	
2 営業費用			
(1) 管渠費	85,556		
(2) ポンプ場費	31,584		
(3) 処理場費	454,590		
(5) 総係費	85,459		
(6) 減価償却費	978,130		
(7) 資産減耗費	<u>669</u>	<u>1,635,988</u>	
営業損失			869,141
3 営業外収益			
(1) 受取利息	215		
(2) 他会計負担金	7,687		
(3) 他会計補助金	420,043		
(4) 長期前受金戻入	673,269		
(6) 雑収益	<u>74</u>	1,101,288	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	102,097		
(3) 雑支出	<u>10,675</u>	<u>112,772</u>	<u>988,516</u>
経常利益			119,375
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>52,449</u>	52,449	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>2,557</u>	<u>2,557</u>	<u>49,892</u>
当年度純利益			169,267
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>91,779</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>261,046</u></u>

令和6年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,701,190		
	減価償却累計額	<u>△ 3,046,477</u>	1,654,713	
	ハ 構 築 物	37,968,215		
	減価償却累計額	<u>△ 18,973,063</u>	18,995,152	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,264,404		
	減価償却累計額	<u>△ 11,926,348</u>	2,338,056	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,325		
	減価償却累計額	<u>△ 967</u>	3,358	
	ヘ 工具、器具及び備品	34,535		
	減価償却累計額	<u>△ 32,688</u>	1,847	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,052,354</u>	
	有形固定資産合計			25,467,985
(2)	投資その他の資産			
	イ 基 金		<u>286,976</u>	
	投資その他の資産合計			<u>286,976</u>
	固 定 資 産 合 計			25,754,961
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,174,567	
(2)	未 収 金	79,081		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 34,183</u>	<u>44,898</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,219,465</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,974,426</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

8,533,081

(2) その他固定負債

400

固定負債合計

8,533,481

4 流動負債

(1) 企業債

960,788

(2) 未払金

845,581

(3) 未払費用

3,215

(4) 預り金

71

(5) 引当金

6,512

イ賞与等引当金

引当金合計

6,512

流動負債合計

1,816,167

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,629,714

収益化累計額

△ 20,347,291

繰延収益合計

12,282,423

負債合計

22,632,071

資本の部

6 資本金

2,658,804

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫(県)補助金

711,220

ロ受贈財産評価額

64

ハその他資本剰余金

711,221

資本剰余金合計

1,422,505

(2) 利益剰余金

イ当年度未処分

利益剰余金

261,046

利益剰余金合計

261,046

剰余金合計

1,683,551

資本合計

4,342,355

負債資本合計

26,974,426

令和7年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	695,729		
(2) 他会計負担金	111,648		
(5) その他営業収益	<u>302</u>	807,679	
2 営業費用			
(1) 管渠費	112,376		
(2) ポンプ場費	32,244		
(3) 処理場費	476,816		
(5) 総係費	103,966		
(6) 減価償却費	949,710		
(7) 資産減耗費	<u>24,500</u>	<u>1,699,612</u>	
営業損失			891,933
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計負担金	7,205		
(3) 他会計補助金	407,356		
(4) 長期前受金戻入	689,191		
(6) 雑収益	<u>22</u>	1,103,974	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	104,239		
(3) 雑支出	<u>728</u>	<u>104,967</u>	<u>999,007</u>
経常利益			107,074
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>55,190</u>	<u>55,190</u>	<u>55,190</u>
当年度純利益			162,264
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>121,467</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>283,731</u></u>

令和7年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,422,505	
ロ 建 物	4,701,190	
減価償却累計額	<u>△ 3,120,477</u>	1,580,713
ハ 構 築 物	38,120,622	
減価償却累計額	<u>△ 19,658,533</u>	18,462,089
ニ 機 械 及 び 装 置	15,515,141	
減価償却累計額	<u>△ 12,115,598</u>	3,399,543
ホ 車 両 運 搬 具	4,325	
減価償却累計額	<u>△ 1,927</u>	2,398
ヘ 工具、器具及び備品	34,984	
減価償却累計額	<u>△ 32,718</u>	2,266
ト 建 設 仮 勘 定	<u>437,411</u>	
有形固定資産合計		25,306,925
(2) 投資その他の資産		
イ 基 金	<u>287,263</u>	
投資その他の資産合計		<u>287,263</u>
固 定 資 産 合 計		25,594,188
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		881,673
(2) 未 収 金	107,836	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 33,834</u>	<u>74,002</u>
流 動 資 産 合 計		<u>955,675</u>
資 産 合 計		<u>26,549,863</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

8,317,522

(2) その他固定負債

400

固定負債合計

8,317,922

4 流動負債

(1) 企業債

988,659

(2) 未払金

545,354

(3) 未払費用

2,914

(4) 預り金

71

(5) 引当金

7,124

イ賞与等引当金

引当金合計

7,124

流動負債合計

1,544,122

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,717,368

収益化累計額

△ 20,618,908

繰延収益合計

12,098,460

負債合計

21,960,504

資本の部

6 資本金

2,883,123

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫(県)補助金

711,220

ロ受贈財産評価額

64

ハその他資本剰余金

711,221

資本剰余金合計

1,422,505

(2) 利益剰余金

イ当年度未処分

利益剰余金

283,731

利益剰余金合計

283,731

剰余金合計

1,706,236

資本合計

4,589,359

負債資本合計

26,549,863

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和6年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,896,078千円である。

② 令和7年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,714,168千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	723, 753	12, 729	71, 197	807, 679
営業費用	1, 349, 423	70, 723	279, 466	1, 699, 612
営業損益	△625, 670	△57, 994	△208, 269	△891, 933
経常損益	104, 477	18, 687	△16, 090	107, 074
資産	21, 362, 260	919, 999	4, 267, 604	26, 549, 863
負債	18, 107, 452	675, 404	3, 177, 648	21, 960, 504
その他の項目				
他会計繰入金	432, 968	37, 101	56, 140	526, 209
減価償却費	754, 920	46, 810	147, 980	949, 710
資産減耗費	21, 500	0	3, 000	24, 500
受取利息	200	0	0	200
支払利息	86, 400	6, 679	11, 160	104, 239
特別利益	0	25, 740	29, 450	55, 190
有形固定資産 の増減額	14, 886	△46, 810	△129, 136	△161, 060

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 令和6年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,505 千円を使用する見込みである。

② 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,512 千円を使用する見込みである。